



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 スペースシャワー-SKIYAKIホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4838 URL <https://sssk-hd.com>
代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 林 吉人
代表取締役共同社長 (氏名) 小久保 知洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 真也 TEL 03-6478-2394
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	5,650	14.8	606	159.7	635	161.3	346	125.6
2025年3月期第1四半期	4,920	20.0	233	1.2	243	△0.4	153	△3.5

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 366百万円（128.0％） 2025年3月期第1四半期 160百万円（△32.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	21.11	—
2025年3月期第1四半期	9.24	—

（参考）持分法投資損益 2026年3月期第1四半期 一百万円 2025年3月期第1四半期 △0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	15,243	8,132	52.8
2025年3月期	15,959	8,082	50.2

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 8,050百万円 2025年3月期 8,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2025年3月期期末配当金の内訳：普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	21,000	1.8	1,300	48.2	1,300	46.2	750	160.8	45.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) コネクトプラス株式会社

(注) 詳細は、添付資料 8 頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	17,029,205株	2025年3月期	17,029,205株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	655,762株	2025年3月期	488,182株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	16,412,319株	2025年3月期1Q	16,626,947株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。